

思い、やる、人。

www.hamada-m.com

浜田まさよし通信



NO.12

発行日:2009年6月25日 発行/公明党参議院比例区第8総支部

いきいきトーク

子どもたちの明日を拓く!

守るべきは子供たち

浜田 先日、旭区で行われた「薬物セミナー」は、大盛況でした。水谷さんの講演を聞いた親御さんからも「生きる」ということを実感した」などの声が多く、薬物に対する親の意識が磨かれ、大変に有意義でした。



水谷 ありがとうございます。でも、ご存知ですか。薬物対策を最も熱心に行ったのは、公明党の都議会議員ですよ。公明党が、10年ほど前から東京の子どもたちを薬物から守ろうと、東京都に申し入れをして、薬物対策委員会を作ってくれました。

浜田 教育現場も厳しい状況で、授業料が払えず学校をやめざるをえない子どもたちが始めているんです。

谷口 私もそのような声をたくさん聞いてきました。今回の景気対策の中に、経済状況が厳しいご家庭の授業料の減免と奨学金事業の支援として、646億円の支援策を提示しました。

水谷 私も教員として貧しい子どもたちのため、使わなくなった教科書や制服を学校に取り置くなどの工夫をしてきました。教育には国からの援助が必要です。学びたい子どもが学べないなんて間違っていますよ。守るべきは学校制度ではなく子どもたちです。

谷口 その通りです。公明党は「教科書の無償配布」など、教育の支援に真剣に取り組んできました。

水谷 柏原ヤス先生が先頭に立って実現されたことは、よく知っています。

水谷 素晴らしいですね! がんは発見が遅ければ、手遅れになってしまふ。さらに医療費も高額となると、どうしても検査に踏み出しづらい。すごく良いことだと思えます。

がん対策に全力

水谷 リンパがんで、現在放射線治療を受けています。

古屋 「がん対策基本法」は公明党主導で作りました。早期発見のため、がん検診の受診率を高めようと努力しています。検診を受ければ治る可能性が高いということ、女性議員を先頭に、アンケート調査を実施しました。そして国民の皆様の声を受け、補正予算で要望し、乳がんや子宮頸がんの検査のお知らせを一定の年齢の方々に送るようになりました。あわせて無料検診が受けられるクーポン券を送ることになりました。

未来をつくる政治

浜田 最後に公明党に対して一言お願いします。

水谷 公明党が与党に入ってから、ただ子どもたちや高齢者のための法案が通ったか。本当に感謝しております。そのうえで、是非、私がお願したいのが「子どもたちの声をもっと聞いてほしい」ということです。

浜田まさよし Profile

●昭和32年2月28日、大阪生まれ、横浜育ち ●横浜市大綱中学、神奈川県立横浜翠嵐高校、京都大学工学部卒業 ●旧通商産業省(現在の経済産業省)に入省 ●在職中に、バリアフリー住宅の実現、化学物質対策の抜本強化、電子材料やバイオ技術の産業化など、数々の実績を重ね、平成15年6月、生物化学産業課長を最後に退職 ●平成16年7月、参議院議員選挙初当選 元外務大臣政務官 <公明党>外交部会 部会長、安全保障部会 部会長代理、特殊法人等改革委員会 事務局長、中小企業活性化対策本部 事務局長



「オスロ・プロセス クラスタ弾禁止」から「ヒロシマ・ナガサキ・プロセス 核廃絶」へ

本年5月3日を記念して

「先制不使用を中間目標とした

核廃絶に向けての日本のイニシアチブ(試論)」を発表

北朝鮮の核・ミサイル実験に対しては、国際的制裁により断固たる対応をとる必要がありますが、これにより、米国のオバマ大統領の「プラハ演説」を受けた核廃絶の流れを止めてはなりません。

安全保障や北東アジアの新たなビジョンが必要です。「今から何ができるか」という発想ではなく、子供たちの世代に核廃絶を実現するためには、「何をしなければならぬのか」という

「試論」の和文・英文は浜田のホームページ(www.hamada-m.com)に掲載しました。

我が国は「唯一の被爆国」として核廃絶をリードする国際的役割を担うべきであります。しかし、我が国の主張が現実の国際社会で説得力を持つためには、①核保有のデメリットがメリットを上回る国際的規範への我が国の明確なコミットメント、②大胆且つ具体的な中間目標の設定とそれに向けたスタートする政治的決断、そして、③現在その「核の傘」の下にある日米

発想、又、「核廃絶」の前には「核の使用禁止」、さらには、非核国に対してを含め、核を先制攻撃には使えないという「先制不使用」を中間目標とする一連の規範確立のプロセスとしてとらえることが重要です。

クラスタ弾禁止「オスロ・プロセス」にリーダーシップを示した公明党として、「ヒロシマ・ナガサキ・プロセス」を展開して参ります。



ジュネーブ軍縮会議でステートメントをする浜田(07年3月13日:外務大臣政務官当時)

2面参照

ムダ・ゼロの徹底追及

党特殊法人等改革
プロジェクト・チーム(PT)事務局長



私のしごと館・京都(05年2月)



麻生総理への委員会質疑より(08年12月)

- 1 独立法人整理合理化推進で雇用能力開発機構の廃止を決定(05年2月)
行政監視委員会での同機構「私のしごと館」視察し、問題点を委員会で指摘。08年12月廃止決定
- 2 公益法人の不用基金返納で「児童手当乳幼児加算」を実現(07年3月)
33基金から計1700億円の国庫納付で0-2才児・一人目から1万円を07年度から実施
- 3 特別会計・積立金を徹底追及し、財政投融资特別会計の「埋蔵金
約20兆円」で経済対策を実現(08年12月)
- 4 公益法人への支出3割減を「骨太」に明記し、41%減を実現(09年3月)
- 5 経済危機対策で設立された46基金の3年見直し、独立行政法人・公益
法人の人件費・退職金の見直し申し入れ(09年05月)

中小企業・経済対策 で現場の声を実現

党中小企業活性化対策本部事務局長
政策金融PT事務局長
経済産業部会副会長



再生医療の推進のため、舛添厚労大臣へ申し入れ
(08年12月3日)



神奈川県電機商業組合高橋理事長よりヒアリング
(09年4月23日)

- 1 商工中金などの政府系金融機関の改革において中小企業金融を強化(06年5月)
- 2 まちづくり3法見直しで、コンパクト・シティーを実現(06年5月)
- 3 改正建築基準法、沖縄等で「簡易適合性判定制度」を実現(08年11月)
- 4 免疫細胞療法の医療法上の位置づけを明確化し、再生医療を推進(08年12月)
- 5 08年度生活対策で中小企業の欠損金の繰り戻しを実現(09年3月)
- 6 中小企業融資を弾力化(07年11月~09年4月)
災害復旧対策以外で初めて「政府系融資の既往債務の返済猶予」を実現(07年11月)・中
小企業金融公庫特別貸付の既往債務一本化(09年1月)、マル経融資の拡充(09年4月)
- 7 家電のエコポイント制度で遡及適用を実現(09年4月)
神奈川県電機商業組合連合会の要請を受け斉藤環境大臣、経済産業省に直談判
- 8 独占禁止法改正で不当廉売・優越的地位の乱用に課徴金適用を実現
3年前改正時に国会質問で主張し、09年5月に実現
- 9 地域力再生機構法の修正「企業再生支援機構」成立を実現(09年6月)
地域の200~300社の中堅・中小企業の再生を支援
- 10 緊急保証制度で過去最多の781業種を追加指定(09年6月)

地域の声を国政で実現

党神奈川県本部副代表



フリースクール楠の木学園視察(07年9月21日)



鳩山大臣へ臨時交付金申し入れ(09年4月17日)

- 1 港北区在住、バングラディッシュ・ナシルさん一家の特別在留許可を支援(08年10月)
- 2 不登校高校生の居場所作り・フリースクールの高校出席扱い・学割適用実現
(09年3月)
- 3 湘南海岸の海岸侵食対策に国庫補助を適用(09年4月)
- 4 地域活性化・経済危機臨時交付金で、税込急減・失業急増にあえぐ神奈
川県33自治体を支援(09年4月)
決算委員会で鳩山大臣に神奈川県の窮状を訴え、08年度第2次補正予算の6倍、206億円を実現
- 5 相模原市・大和市・平塚市の定住外国人の子供たちの教育支援を推進(09年5月)

当選から5年間

30の実績 と「4つの目指すもの」

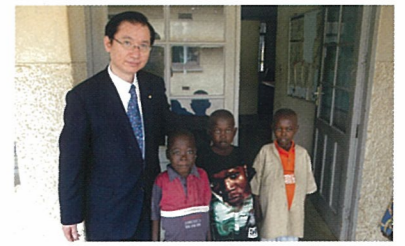
- 1 核廃絶の具体的第一歩をしるし、人間の安全保障を
実現します。
- 2 「環境産業革命」で世界に貢献する日本の産業を実
現します。
- 3 地域・中小企業の皆様の声を反映した「潤いのある再
チャレンジ社会」を実現します
- 4 徹底した「ムダゼロ」を行った上で国民が納得する税
制改革に取り組みます。

2004年7月11日に初当選させていただいては5年。皆様の熱きご支援をいただき、数多くの成果を上げることができました。ここに30の代表例を振り返りつつ、今後さらに4つの政策に取り組む決意をしています。皆様の叱咤・激励をお待ちしています(infonext@hamada-m.com)。

日本の外交で 「核廃絶・人間の安全保障」を推進

党外交部会長

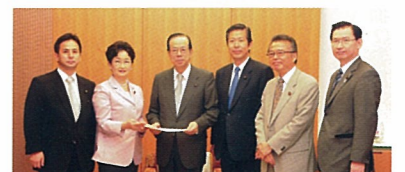
- 1 アフリカ計14カ国を訪問し、第四回アフリカ国際会議
(TICADIV)の横浜開催を実現(06年6月~08年5月)
- 2 ジュネーブ軍縮会議で「核軍縮」を提言(07年3月:写真表紙)
カットオフ条約を日本政府として始めて提案し、09年5月に交渉スタートが決定
- 3 世界の結核死亡者1割削減を日本が担うストップ結核アクション
プランを実現(07年3月)世界の結核活動家ズル氏の要請を受けて奔走
- 4 日本の外交再構築に向け、150館・7500名体制をスタート(07年4月)
- 5 国連平和構築委員会に「シエラレオネ平和構築報告」を提出(07年7月)
07年7月30日~8月4日、同国首都フリータウンを訪問し、カバ大統領、議会関係
者等と会談。平和構築委員会議長国として、そのモデル国の平和構築のあり方
について報告書を国連に提出。
- 6 福田首相にクラスター弾禁止条約の政治決断を迫り実現(08年5月)
- 7 平和構築人材育成で全省庁体制を構築し、NGOで働く人の支
援制度を実現(08年8月官房長官申し入れ及び補正予算・09年5月)
- 8 アフガニスタン・カルザイ大統領と会談し、日本政府の平和協
力を実現(09年3月)
アフガニスタンの首都カブールを訪問し、カルザイ大統領等と会談。帰国直後の
18日、「日本が民政分野を中心とした資金的支援や文民派遣を中心とすべき」と
訴え、我が国のアフガニスタン・パキスタンへの平和協力を実現しました。
- 9 世界の島嶼国及び砂漠国へ水の支援(太陽電池+海水淡水化
装置)を実現・約5.8万人分×5ヶ所(09年5月)
- 10 07年10月から09年05月迄核廃絶に向け2年半で8回48問(09年5
月迄、この期間国会議員で最多)の国会質問



ブルンジ共和国フランス・レジャン・シャルル病院視察
(06年12月9日)



安倍総理と面談するウインストン・ズル氏(07年3月20日)



福田総理にクラスター弾禁止条約へ申し入れ(08年5月)



アフガニスタン・カルザイ大統領と会談(09年3月12日)